

主論文の要約

(Abstract of Dissertation)

論文題目： 社会変動と行為者－「革命」期のガーナ農村部における民衆運動を事例として－

氏名： 近藤菜月

論文内容の要約：

【研究の目的（序章）】

本研究では、1980年代のガーナの軍事政権、暫定国家防衛評議会（Provisional National Defence Council, 以下PNDC）の統治下に、ガーナ北部の農村地域で展開された民衆運動を事例として扱う。本研究の目的は、ガーナ国内で歴史的に周縁化されてきた地域でこの民衆運動が展開されたことの意味を、「行為者」の視点から探索的に明らかにすることである。

【事例の背景（第1章）】

①ガーナの政治的背景

1957年、ガーナは初代大統領ンクルマに導かれてイギリスからの独立を達成した。国民国家としての輝かしいスタートを切るも、1966年のクーデターによりンクルマが追放された後は、度重なるクーデターと不安定な軍事政権が続き、長期的視点に立った国家運営がなされず、混乱と衰退の一途をたどった。そうした中、空軍大尉ジェリー・ローリングス率いる青年将校・学生グループが1979年と1981年の2度のクーデターを経て、ローリングスをリーダーとするPNDCを樹立。以降、1992年に立憲民主主義体制に移行するまでの約10年間に及ぶ「革命」期に突入する。

PNDCによる汚職や不正の厳しい取り締まりは、長期にわたる政治的不安定や政治的腐敗に不満を募らせていたガーナ国民に好意的に受け止められ、ローリングスは絶大な支持を獲得した。PNDCが理念として掲げた参加型民主主義の政策的実現の根幹に据えられたのが、ガーナの一般民衆から構成される「民衆組織」である。全国のコミュニティや組織に設置されたこの枠組みを通して、人々はコミュニティや職場の意思決定プロセスに参加した。南部都市部では労働運動などの「コンフリクト型」の運動が展開されたのに対し、北部農村部では「セルフヘルプ型」の運動が展開され、民衆の手で多くの学校やダム、井戸や道路が建設されるなど、地域の発展に大きく寄与した。

②ガーナ北部農村部の背景

ガーナには歴史的に著しい南北格差が存在する。イギリス植民地政府は資源の乏しい北部ガーナに経済投資を行わず、代わりに南部のカカオを中心とした輸出産業を担う安い労働力供給地と見なした。またイギリスは「首長」を通じた間接統治によって北部ガーナを治めたが、もともと「首長」をもたない北部民族の間で「首長」の権限を

強める為に、教育や宗教の普及を制限した。この「首長」制によって北部民族は、もともと首長を持ち、強大な王国群を形成する南部の主要民族の支配下に置かれることになった。このようにガーナ北部地域は、経済的にも、社会的にも、民族的にも周縁化されてきた地域であるといえる。

【理論的視座（第2章）】

本研究では、「行為者・主体」を中心に様々な社会現象を捉えようとする立場である「行為主義」（濱西 2016）を採用する。本事例で「行為者」という概念を導入することは次の2つのねらいにもとづいている。①「革命」の「ポピュリズム」的現象を「上からの煽動」だけではなく「下からの運動」としての側面を重視し、「呼びかけ」に対して民衆がなぜ・どのように主体化されたかを捉えること。②「国家主導」の開発観が支配的なアフリカにおいて客体化・対象化されがちな農村部の人々を、自ら環境に働きかける主体として捉え、その内発的なイニシアティブに注目すること。

また、社会学的な集合行為・社会運動理論の理論的における「行為者」をめぐる次の2つの論点が、アフリカ農村部の文脈においてどのような意味をもつかを探る。①異なる文脈や様々な意図から集合行為が構成される過程に注目する構築主義的アプローチにもとづき、運動の多元性と潜在的意味を捉えること。②様々な集団に接近したり、離れたることによる流動的な自己構築に注目すること。この2つの視点により、ガーナ農村部住民を民族的出自や社会階級といった固定的な属性に還元して捉えるのではなく、意味を創出する自律的行為者としての側面に注目する。

【調査対象・調査方法（第3章）】

調査地はガーナ北部3州の1つであるアッパーイースト州である。PNDC下に民衆組織のメンバーとして活動した人々を対象とし、8地区中5地区で計46人に対するフォーカスグループを実施した他、16名に対し個別インタビューを実施した（うち7名はフォーカスグループの参加者と重複）。これらの研究参加者の中から、1回1、2時間程度のインタビューを計3回以上実施した3名をとりあげ、幼少期から革命期の経験を経て現在に至るまでの「ライフストーリー」として分析している。分析には明示的なコーディング手続きを有するSCAT（大谷 2011）を用いた。これらすべてのデータを集めるための調査は、2015年から2017年にかけて計3回実施した。

【調査結果（第4、5、6章）】

調査結果は「革命」以前、「革命」期、「革命」以後に分かれており、それぞれ本論文の第4、5、6章に対応している。以下、順に要約する。

①第4章 「革命」前夜：社会変革の萌芽

第4章ではまず、1970年代のアッパーイースト州の混沌とした社会状況を再構成した。先行研究でガーナ社会は権威主義的性格に特徴づけられることが指摘される（Price 1974）。当時の北部農村部コミュニティでは、富裕層や盗賊集団、公権力などの権威層に対し、一般民衆が被抑圧的立場に置かれていた。一般民衆が属する伝統的コミュニティ社会の内側はさらに首長/年長者/その他の一般民衆という階層的な支配関係に規定されていた。伝統的権威層はコミュニティ内では支配者である一方、コミュニティ外の権威に対しては従属的態度をとりつつ時に協力関係にあり、既存の「秩序」を

維持しようとする立場にあった。一方70年代後半は、独立後に北部で広まりはじめた学校教育の影響を受けた若い人々による「青年グループ」が登場し、コミュニティ内で新たな勢力として存在感を増しつつあった。伝統社会から部分的に脱文脈化した彼らの中には、既存のシステムを問題視し、変革を志す者が出現していた（伝統社会の「統合システム」の破れ）。ただし既存の関係性に規定される状況下で変革勢力を形成することは容易でなく、閉塞感を抱く行為者もあった。

②第5章 「革命」の熱狂と民衆主導の地域開発

第5章では、第4章でみた水面下のプロセスが、「革命」という外的な社会変動と接触することによって農村社会の変容プロセスへと繋がっていく過程を分析した。新しい「現実定義」を携えた「革命」の到来を、自らの行為を権威付ける好機として捉えた変革志向の青年らは、いち早く「革命」言説へと自らを主体化した。それまで外在的システムとの繋がりを持たず、原子化された状態でコミュニティに埋没していた農村部の青年らは、民衆組織への参加を通して全国的なネットワークと、政府という権威による承認を獲得した。これら民衆組織メンバー（以下、メンバー）を媒介として、南部にある首都で起こった政治変動は、北部農村部における自助運動の展開へと広がりを見せた。それまで政府による意志決定の客体でしかなかった北部農村部住民が、地域開発を自律的に進める主体となると同時に、地域の問題を国家全体の構造的な問題として把握する「市民」として国家共同体に統合されたことを指摘した。

③第6章 「革命」の成果と行為者の疎外

運動は農村部の治安の改善やインフラの充実、安定した民主体制などの「成果」をもたらしたが、メンバーは貢献を賞賛されるどころか、民主化への移行後は不安定な立場に立たされた。PNDCが衣替えして誕生した政党の中心的政治家は南部出身のエリートへとって代わり、「革命」的価値を保持しようとするメンバーは政治家たちから疎ましがられて政治的領域から徐々に排斥された。政治的後ろ盾をなくし、ただの農民となったメンバーに対する民衆の態度も冷ややかなものへと変わっていった。行為者らは、それまで10年近く自分がコミットしてきた行為の価値を保証する社会的文脈を失い、特定の所属や役割に頼らずに行為の意味を自ら再構築する必要に迫られた。本研究で取り上げた3名は、それぞれ異なる方法で自らの行為の主観的意味を回復・保持し、新しいシステムに再適応しつつ、過去の行為と現在の活動との間に主観的な連続を構築している。

このことは理論的には「運動の個人化」（Dubet 1994=2011）の枠組みにもとづき、「革命」という大きな物語が解体され、個々人の「ワーク」にその意味が引き継がれたと捉えることもできよう。しかしそのような解釈は、北部農村部の民衆が今日、再び周縁化されつつあることを覆い隠しかねない。「革命」期の経験から、今や社会の「構築性」を深く認識している反面、現在の社会的プロセスに関与する能力をなく奪されているという矛盾が、行為者に一層強い葛藤と疎外感を与えていることが分析から示唆された。

【考察・課題（終章）】

本研究の成果から、伝統的コミュニティの価値から「逸脱」した行為者による変革志向の実践が生まれていたことが、「革命」に先行する潜在的な文脈として示された。こ

のように共同体内部における「統合システムの破れ」が内発的な社会変容を導くという視点は、従来、地域の文化的固有性や、共同体外部との構造的関係性に注目がなされがちであった内発的発展論に対し、新しい論点を提示するものといえよう。

また従来アフリカ農村部の人々に対しては、共同体の伝統的価値を内面化し、「統合システム」の範囲内で行動する主体像が想定される傾向にあった。それに対し本研究では、植民地支配を含む様々な介入によって生まれた歪みが、行為者を異なるシステムに曝露させることによって、どのシステムにも完全に統合されない多元的な主体が形成され得ることが示唆された。このことは、アフリカ農村社会の社会変容と主体のあり方をさらに追求する必要性を示しているといえる。

本研究の課題として、研究参加者の属性の偏りのために、分析が特定の集団の視点に偏っている可能性が指摘される。本研究参加者の多くが男性で、当時の民衆組織参加者（＝「革命」への賛同者）であり、「革命」の後も何らかの形で生活の基盤を確保している人々であるのに対し、「革命」に批判的だった立場の人々、あるいは「革命」の終焉後に居場所を失い、生活上の困難に立たされた人々への聞き取りは不十分であるといえる。今後はより多角的な視点からの調査・考察を進めたい。

<参考文献>

- Dubet, F. 1994. *Sociologie de l'expérience*. Paris, Seuil. (=山下雅之ほか(訳). 2011. 『経験の社会学』新泉社.)
- 濱西栄司. 2016. 『トゥレーヌ社会学と新しい社会運動理論』新泉社.
- 大谷尚. 2011. 「SCAT: Steps for coding and Theorization: 明示的手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法」『感性工学』10(3): 155-160.
- Price, R. 1974. *Politics and culture in contemporary Ghana: The Big-Man small-boy syndrome*. *Journal of African Studies*. 1(2): 173-204.